

現代中国大学生の大学院進学選択 —オンライン調査を用いた実態把握—

陳思源

上智大学大学院

概要：本稿の目的は、中国の大学院進学ブームに焦点を当て、どのような学生が大学院進学を希望するのかを、就職志向、国内進学志向と海外進学志向の影響メカニズムを比較することで明らかにすることである。中国国内の大学に在学中の大学生を対象に、オンラインで質問紙調査を実施し、中国特有の社会構造を広範に捉える分析を可能にした。得られた知見から、国内の大学院進学志向は、学生個人の業績要因の関係と強く関連しており、総合学力の高い学生は大学院進学傾向を示しており、家庭背景の制約が相対的に緩和されていることである。ただし、国内進学志向は依然として出身地の影響を受けており、経済と教育の発展が遅れている西部地域の学生の進学志向が比較的弱いことが示された。一方、海外の大学院進学志向は社会階層に強く規定されていることが明らかになった。以上より、中国の大学院教育の規模が拡大している中で、一見すると全体として進学意欲が高まっているように見えるものの、教育機会の不平等が依然として存在していることが示された。

キーワード：大学院進学 階層的背景 中国

Graduate School Enrollment Choices of Contemporary Chinese University Students

—A Study Based on an Online Survey—

Siyuan Chen

Graduate school of education Sophia University

Abstract: This study focuses on the recent boom in graduate school enrollment in China and aims to clarify the characteristics of students who aspire to pursue graduate education. In particular, it compares the mechanisms that influence preferences for employment, domestic and overseas graduate study. An online questionnaire survey was conducted among undergraduate students enrolled in universities across China, enabling an analysis that captures broad aspects of China's unique social structures. The findings show that the intention to pursue domestic graduate education is closely related to students' academic performance, with high-achieving students more inclined to continue their studies. The influence of family background appears relatively limited. However, regional disparities persist, as students from western regions—where economic and educational development lags—show weaker graduate school aspirations. In contrast, aspirations to study abroad are strongly shaped by socioeconomic status, reflecting the impact of social stratification. These results suggest that, despite the apparent increase in educational ambition under the expansion of graduate education in China, structural inequalities in access to educational opportunities remain.

Keywords: Graduate school admission, Hierarchical background, China

1. 問題背景と問題設定

本稿は、大学院教育が飛躍的に発展している中国を取り上げ、大学生の進学決定過程を考察し、大学生の国内大学院進学志向と海外大学院進学志向に影響を与える主な要因を分析することを目的としている。

中国では 1999 年から大学院の募集拡大の政策を実施し、大学院教育の規模が急速に拡大し、進学者も急上昇している(図 1)。2006 年頃と 2013 年頃に 2 度のピークを迎え、2016 年以降さらに急増し、中国は本格的に大学院進学ブームの時代に入っている。2022 年、国内大学院の進学希望者は 457 万人であり、同年度の本科課程の卒業生数は 750 万人であるため、大学卒業後に国内大学院進学を希望する大学生が 60%に相当し、大学院進学はすでに大卒者の主な進路の一つとなっている。

このような社会背景の下で、大学卒業後の「大学院入試」は中国教育システムの中で最後の統一試験として一般化し、競争も激しくなっている。中国の教育選抜は以前の「高校入試」と「大学入試」(中国語:「中考」と「高考」)という 2 回の主要な学歴獲得競争から現在の「高校入試」、「大学入試」、「大学院修士入試(中国語:「考研」)」という 3 回に変わってきている。つまり、大学院教育は中国の教育制度においてますます重要性が高まっている。

また、中国国内の大学院教育の拡大とともに、海外の大学院へ進学する中国人学生も顕著に増加している。アメリカ国際教育研究所(Institute of International Education)の「Open Doors 2022」によると、2021-2022 学年度には、中国からアメリカへの大学院生が全留学生の 42%を占め、学部生を上回る割合となった。このように、海外進学は国内進学とは異なる選択肢として多くの学生に注目されている。海外での大学院進学には高い経済的負担がかかる一方、学力に対する制約が比較的低いため、国内での激しい学歴競争や過剰な受験勉強から逃れる手段として進学を希望する学生の選択肢となっている。そのため、国内進学と海外進学を分けて考察し、それぞれの進学志向に与える個人属性の影響を解明する必要がある。

一方、中国では 1950 年から大学院制度が発足したものの、1966 年に「文化大革命(以下、文革と表記)¹」が発動され、十年間で中国の社会制度は大きな変化を迫られ、政治と経済のみならず、教育の分野にも大きな被害があった。その時期に大学と大学院によるエリート教育が完全否定され、高等教育が停止された。中国は 1976 年に文化大革命が終わったばかりで、1978 年の改革開放後に教育復興が始まり、高等教育の募集を再開した²。その後、現在までの 40 年あまりで大学進学率は 6 割を超えた³上、大卒者の 6 割以上⁴が大学院を希望している。なぜ、このような短期間で、人々の学歴に対する追求は大学から大学院に移行したのであろうか。また、その時代を経験した親世代は、教育レベルが低く、大学院の学歴は言うまでもなく、大学の学歴も普遍的に持っていない。な

1 文化大革命は、中国共産党主席であった毛沢東が発動し、1966 年から 10 年にわたり、中国大陆を揺り動かした社会変革運動である。(北村稔、2010、「文化大革命再考」序説、『立命館文学』、第 615 号、pp251.)

2 「新中国の学位と研究生教育制度」、1999 年 10 月 15 日、『中国教育報』。

3 中国教育統計年鑑の高校卒業生数と大学入学者数から算出

4 中国教育統計年鑑の大学卒業生数と中国教育部の公式サイトで公表された志願者数から算出

ぜ、親世代は子どもの大学院進学志向を支持するのであろうか。また、高学歴化や在学期間の延長は若者の自立や親への依存にも影響し、海外進学志向は国内進学志向よりも経済的なサポートが必要であるため、大学院進学選択の広がり背後には、誰が大学院進学を希望し、どのような家庭が大学院教育に投資し、どのような家庭がどのような進学先を選択するのか、という教育社会学的課題が浮上する。

そこで、本稿では、中国の大学院教育の進学状況をより理解するために、「大学院進学ブーム」に基づく、大学生の国内大学院進学志向と海外大学院進学志向を検討する。大学院進学を希望する大学生の特徴を解明する上で、一見平等に見える進学増加の背後に潜む不平等な構造に着目し、各社会階層が持つ資本や資源の差が、大学院進学選択と進学先選択にもたらす影響を検討し、中国における階層間の進学希望と、そこに生じる格差の形成メカニズムを明らかにする。

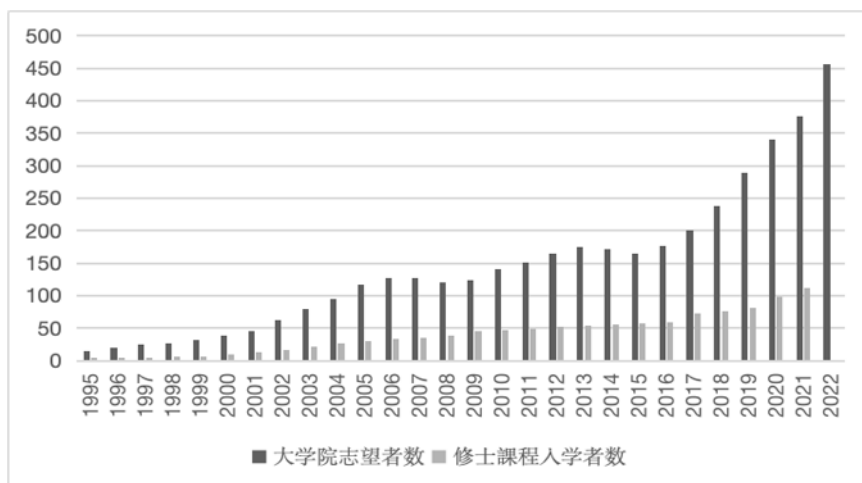


図1 大学院進学選抜の実施状況（万人）

出所：『中国教育統計年鑑』各年版と「全国研究生人数統計」

(<https://zhuanlan.zhihu.com/p/87115696>、2025年5月28日最終確認)より筆者作成

2. 先行研究の検討

進学と社会階層に関する研究を検討すると、学部進学研究が多く行われており、大学院進学を考察する研究が比較的少ない状況である。特に日本では、大学院進学に焦点を当てた研究が少なく、多くの日本の教育研究は学部段階での進学や卒業後のキャリア形成に重きを置いている。このため、本稿では主に欧米や中国における大学院進学決定に影響する要因の研究を参考にし、先進国と中国における大学院進学の構造的要因や特徴を比較・検討することで、日本の現状に新たな示唆を提供することを目指す。以下、2.1で欧米、2.2で中国の研究を取り上げ、両者の動向を確認しつつ国際的な共通点や相違点を見出し、中国の進学志向をより深く理解する。

2.1 欧米に関する先行研究

欧米の大学院進学に関する研究では、社会階層の影響 (Triventi 2013; Mattern・Radunzel 2015; Baum・Steele 2017; Posselt・Grodsky 2017) および総合学力の影響 (Mattern・Radunzel 2015) に焦点を当てた研究があげられる。これらの研究における進学志向と個人属性の関係を見てみよう。

まず、社会階層の変数、特に親の教育レベルに関して、大学院進学と正の相関が発見された(Triventi 2013 ; Posselt・Grodsky 2017)。しかし、家庭収入と大学院進学志向の研究結果は一貫してはいわけではない。同じアメリカを対象にした Baum・Steele (2017)の研究では、大学院に進学する学生の割合は家庭収入に応じて増加することを示されたが、Mattern・Radunzel (2015) は家庭収入の集団間で大きな差がないと指摘している。つまり、学生の出身家庭の社会経済的背景に対して、大量の定量的または定性的な実証研究は学部進学選択における個人の家庭背景が顕著で明確な影響作用を有することを発見したが、この影響作用は大学院生進学において得られた検証はまだ十分ではなく (Mattern・Radunzel 2015)、学部段階と同じレベルで精査されていなかった (Posselt・Grodsky 2017)。そのため、社会階層に関する理論がどのように大学院教育に応用されるのかをさらに考察する必要がある。

また、Mattern・Radunzel (2015) では、入学成績、卒業学校タイプ、適当な時期に学士号を取得することという業績に関する変数が大学院進学志向と強く関連していることが示された。そのため、高等教育の最高段階として、進学希望者の学力も大学院進学志向を分析する上で検討が必要な変数と考えられる。

2.2 中国に関する研究の現状

近年、大学院進学ブームに伴い、中国の研究者も大学院教育の問題に注目し始めているが、多くは大学院側に焦点を当てており、学生側の研究はまだ充実しておらず、高水準な研究の蓄積も依然として限られている。その数少ない研究の中で、李 (2011) と王 (2008) は、中国高等教育の拡大が大学生の進路選択に与える影響を焦点に、実証研究を行った。

まず、李 (2011) は、中国の大卒者の進路選択の問題を提起し、特に上海市の大卒者の労働市場の特徴を検討し、大卒者の職業意識や進路選択を考察する。李によれば、大学生の進路選択には共産党員組織への加入の有無が影響を与えると示唆される。共産党に加入することは、中国の国有機関への就職に有利にするだけでなく、在学中のパーソナルネットワークの拡大にもつながり、社会関係資本の新たな創出する良い手段となることを指摘した (李 2011)。このような背景から見ると、現代の大学生の政治参加行動には、以前ほど強い政治的傾向は見られず、中国の大卒者の進路選択にとって共産党員組織への加入は重要な変数となる。

ところが、過去の世代、つまり前世紀に生まれた大学生の親世代は、その政治的背景が未だに彼らに影響を及ぼしている可能性がある。中華人民共和国の成立から改革開放まで、中国政府は愛国の価値観を強調し、中国国民の出国に対して厳しい制限を設けていた。しかし、改革開放後、中国人は格差の拡大を認識し、その格差を生み出す社会構造に疑問と不満を抱くようになり (周 2005)、海外移住への関心が急速に高まった (奈倉 2018)。特に富裕層の間では、子女を小中学生の段階から海外に送り出す傾向が見られる (奈倉 2018)。このように、中国の政治変革を経験した親世代は、中国社会や教育に対して不信感を抱く傾向があり、進学先の選択においても家庭階層や親世代の影響を慎重に見極める必要がある。特に、富裕層による留学の低年齢化が進む中で (奈倉 2018)、大学院教育が依然として家庭的要因の影響を受けているかどうかを明確にする必要がある。

王 (2008) は、中国における高等教育の機会拡大を背景に、北京市と山東省の4つのエリート大学で大学生の進路志向に関する実証研究を行った。結果として、学部生の進

路志向は家庭的背景に強く左右され、有利な立場にある学部生ほど、大学後教育を受ける意欲が高く、教育機会の拡大による進学意欲の階層間格差の縮小の可能性はほぼ見られないことが指摘された(王 2008)。しかし、王の研究は大学院授業料が徴収されていなかった時代で実施したため、今の大学院授業料が徴収される時代には、経費的負担に階層間の機会格差の問題を見直し、その影響を再評価する必要がある。さらに、海外進学には国内進学よりも多くの負担が伴うため、別個に考察する必要がある。

一方で、これまでの研究は主に先進地域やエリート大学を中心に行なわれており、中国における地域間(東部・中部・西部)や戸籍⁵間(都市と農村)の教育格差(楊 2009)に焦点を当てていなかった。中国の地方経済発展の不均衡や高等教育機関の立地分布が中心都市や大都市に偏っている(楊 2009)ため、未発達地域の教育資源が不足し、教育や学術研究の質が低いという課題がある。そのため、学歴競争がそれほど激しくなく、学歴の価値も特に高くないと想定され、大学院への進学意欲に影響する可能性があると考えられる。そこで、地域間の進学格差がどのように大学院段階の選抜システムに反映されるかについて、さらに検討する必要がある。

2.3 先行研究の限界と本研究の視点

中国の大学院進学ブームの背景には独自の社会経済的要因が存在し、階層間や地域間、さらには戸籍間の格差といった中国特有の社会文脈や時代背景が色濃く反映されている。一方、欧米の先行研究では大学院進学と社会階層、学力との関係が議論されてきたが、これらの理論が中国の文脈にどのように適用されるかについては十分に検討されていない。

また、従来の中国に関する研究では、限られたエリート大学や発達地域を中心とした分析が主流であり、中国全体の進学状況を包括的に捉える視点が欠けている。加えて、進学志向の研究では国内進学を前提とした議論が多く、海外進学との比較や、それぞれの進学行動に働く社会的メカニズムの違いに着目した研究はほとんど見られない。さらに、多くの研究は個人属性や学力に焦点を当てる一方で、世代、政治的立場、地域といった構造的要因との関連を分析したものは極めて少ない。

こうした先行研究の限界を踏まえ、本稿では、全国の大学生を対象としたオンライン調査をもとに、大学院進学志向に影響を与える多層的な要因を実証的に分析する。特に、国内進学と海外進学を明確に区別し、それぞれに働く構造的背景の差異に着目することで、中国における教育機会の再配分構造と進学選抜の実態を明らかにすることを目的とする。

3. 調査と分析方法

3.1 質問紙調査の実施

筆者は2022年6月から8月にかけて、中国国内の大学に在学中の本科課程の学生を対象にして、オンラインで調査を実施した。合計1606人が質問紙に回答し、調査対象

⁵ 中国における都市と農村の二重社会構造を示す制度で、「非農業戸籍(都市戸籍)」と「農業戸籍」に分かれ、社会保障、住宅、教育、就業などの面で格差を生じている。(小林熙直、2008、「中国の二重構造社会に関する一考察」、『アジア研究所紀要』、第35号、pp133-164.)

外の回答と無効回答を削除した後、有効回答数は1341人（83%）になった。

本稿がオンライン調査を採用した背景は、公式データのアクセス制限と中国でのオンライン調査の普及である。

第一に、中国は地域が広大で、全国規模の現地調査は非常に困難である。従来の研究が先進地域や上層大学に偏っている点を補完するため、本研究ではオンライン調査を活用することで、全地域や各種の大学から幅広い学生のデータを収集し、中国全土の状況を把握することが可能となった。これにより、出身地や家庭背景など、進学行動に影響を及ぼす社会構造的な要因についても分析が可能となり、従来にない分析視角を提供している。

第二に、中国でのオンライン調査の普及である。Mei と Brown (2018) は、中国では ICT と Web 2.0 設備が広く導入されており、これにより海外の研究者が中国で研究を行う際に、オンライン調査を用いることが強力かつ信頼性の高い方法としていることを説明した。実際に、中国知網 (CNKI) で修士論文および博士論文のデータベースで行われた検索によると、「質問紙調査」というキーワードでの検索結果は 916,770 件、「オンライン質問紙調査」というキーワードでの結果は 881,826 件に上る。これらの数は、オンライン調査ツールが中国の高等教育の学生の学術研究で広く利用されていることを示唆している。また、2022 年に 18-35 歳のインターネット利用率が 95.3% に達して⁶おり、この年齢層ではオンライン調査におけるアクセスバイアスが相対的に小さいと考えられる。大学生はデジタルネイティブであり、オンライン調査への受容度が高いことも、この手法の有効性を裏付けている。

このように中国全体の進学傾向を把握するには、調査手法にも工夫が求められた。そこで本調査では、大学間で非常に人気のある「問巻星」という質問紙調査用のウェブサイトを用い、設問を作成し、複数の中国の大学生が集まっているインターネットコミュニティのプラットフォームとチャットアプリで質問紙を配布し、サンプルのバイアスを最小限に抑える。

3.2 サンプリングの特徴と調整

近年、オンライン調査は社会調査において有効な手法として用いられているが、その一方で、「調査方式（測定の精度）と調査対象（標本の代表性）」という 2 点に関する限界も指摘されている（埴淵・村中 2018）。第一に、測定の精度に関しては、オンライン調査では不良回答の特徴として、①回答時間の極端な短さ、②複数選択設問における該当項目の少なさ、③論理矛盾を含む回答、④選択肢に対する規則的的回答などが挙げられる（同, p.88）。第二に、サンプルの代表性に関しては、回答が自発的であるために自己選択バイアスが生じやすく、母集団の基本属性分布との乖離が起りやすい。

こうした課題を踏まえ、本研究では以下のような対応策を講じた。

(1) 測定の精度の確保

まず、回答データの信頼性を確保するため、回答時間が極端に短い回答（90 秒以内）を除外した。また、複数選択よりも単数回答の設問を優先的に分析対象とし、自由記述や一貫性に欠ける回答も分析対象から除外し、誤差を最小限に抑えた。

(2) サンプルの代表性への対応

オンライン調査には、回答者の属性が特定の層に偏在する傾向があることが、従来よ

⁶ 中国の第 7 回国勢調査と CNNIC から算出

り多くの先行研究によって確認されている。具体的には、大都市居住者、高学歴者、高社会階層の回答率が高くなる傾向を示した（吉村 2020；大森 2021）。また、ジェンダーにおいても、女性の回答率が男性よりも高くなる傾向が確認されており（澤田ら 2021）、サンプル構成の特徴が明らかにされている。

本調査においても、これら先行研究と同様の傾向が観察された。具体的には、①ジェンダー比では女子学生の比率がやや高い、②地域別では東部の回答者が多く、中西部地域の割合が不足、③大学の種類では 985・211 大学⁷出身者が多い、④専攻分野では文系学生が過半を占め、理系学生が少ない、といった構成上の偏りが確認された（表 1 参照）。

さらに、本研究は大学生を対象とした調査であるため、一般的なオンライン調査に内在する偏りに加えて、対象特有の構造的バイアスも想定される。具体的には、調査に協力する学生は相対的に学習意欲や課外活動への積極性が高い層に偏る傾向がある。また、質問紙が人文社会科学や医学分野で活用される機会が多いことから、これらの分野を専攻する学生の回答割合が高くなる傾向も観察された。

そこで、以上を踏まえ、本研究では、オンライン調査に特有のサンプルバイアスを補正し、統計的代表性を保証するために、「ウェイト調整」を実施した。ウェイト調整とは、調査データにおける各カテゴリーの構成比が、母集団と異なる場合、それを是正する目的で、各回答者のデータに対して重みを付与する統計的手法である。

具体的には、収集したデータは、質問紙調査の結果と中国教育統計年鑑（2019 年）による全国の在学構成比（ジェンダー、大学所在地、学校タイプと専攻の比率）との比較を行い、逆数補正によるウェイトバック値を算出し、全体のウェイト値を個票データに乗算した。これにより、偏った分布が全国平均に近づくように調整されており、主要属性の構成比が実態に即したものとなり、進学志向の分析において特定のジェンダー・地域・学校・専攻に偏った結論を導くリスクを低減できる（表 1）。

本調査では、以下の 4 属性——①ジェンダー、②地域⁸、③学校タイプ、④専攻分野⁹に基づいて、各回答者にウェイト値を割り当て、総合ウェイトバック値を以下の式によ

⁷ 985 大学と 211 大学が中国の最高ランクの大学として位置づけられている。211 大学は、21 世紀に向けて中国の一流大学と一流学科を整備するためのプロジェクトである。985 大学は、211 大学の中からさらに一部の大学を選び、世界一流の大学に成長させることを目指していくプロジェクトである。（黄福濤、2016、「世界一流大学の構築」、『中国における高等教育の変貌と動向』、pp.1-12.）

⁸ 中国の大学院入試では、地域ごとの経済および教育の発展度合いに応じ、一区（東部）、二区（中部）、三区（西部）の 3 地域に分け、それぞれ異なるスコア基準が設定されていた。この区分は 2012 年以前に採用されていたものであるが、2012 年以降の新制度では、東部と中部が統合され、2 地域（一区と二区）に再編された（教育部、2011、「教育部关于做好 2012 年招收攻读硕士学位研究生工作的通知」）。本稿では、より精確な分析を行うため、2012 年以前の 3 地域区分を用いている。

一区：北京、天津、上海、江蘇、浙江、福建、山東、河南、湖北、湖南、広東

二区：河北、山西、遼寧、吉林、黒龍江、安徽、江西、重慶、四川、陝西

三区：内モンゴル、広西、海南、貴州、雲南、西藏、チベット、青海、宁夏、新疆

⁹ 文系：哲学、経済学、法学、教育学、文学、歴史学、管理学。

理系：理学、工学、農学、医学。

芸術系：芸術学。

り計算した。(本稿で使用された以下のデータは、総合ウェイトバック値を用いて重み付けされたデータである。)

$$\text{総合ウェイトバック値} = \text{ジェンダー} \times \text{地域} \times \text{学校タイプ} \times \text{専攻}$$

表1 サンプルと中国教育統計年鑑の比較

変数		本調査 (調整前)	統計年鑑	ウェイト バック値
ジェンダー	女	58.91%	52.98%	0.90
	男	40.64%	47.02%	1.16
地域	東部	68.31%	50.38%	0.74
	中部	22.07%	35.92%	1.63
	西部	9.62%	13.7%	1.42
学校タイプ	985・211 大学	19.39%	10.48%	0.54
	985・211 以外の大学	80.61%	89.52%	1.11
専攻	文系	62.04%	40.48%	0.65
	理系	24.31%	49.71%	2.04
	芸術系	9.4%	9.66%	1.03

出所：『中国教育統計年鑑』2019 年より作成

以上のようなウェイト調整により、本調査における主要なサンプル構成上の偏差は統計的に補正され、分析に用いるデータの代表性は大きく改善された。特に、中西部地域、低学校層や理系学生の過少代表については、ウェイト調整により構成比の補正を行っており、進学意欲の地域差や学力差に関する分析の一般化可能性を高めている。

実際、表2に示すように、調整後の進路希望分布では、就職希望の割合が増加し、大学院進学希望の割合は低下するなど、中国全土における実態により近い構成となっている。これは、当初のサンプルに見られた「学習意欲の高い層」への偏りが一定程度是正されたことを意味しており、進学選択に関する分析結果の妥当性と一般性を高める効果があったといえる。もっとも、オンライン調査という手法の特性上、完全な偏在の解消は困難であるため、本稿の分析結果については、調整によって得られた一定の代表性向上という利点を踏まえつつ、先行研究との比較や解釈において引き続き慎重な姿勢が求められる。

表2 本調査の大学生の進路希望分布の比較

進路希望	元データ	調整後データ
就職	30.95%	38.6%
国内大学院進学	56.57%	52.2%
海外大学院進学	10.66%	7.4%
その他	1.72%	1.9%

4. 分析結果

表3 本稿で使用した変数一覧

変数名		説明
従属変数	進路希望	海外大学院進学志向=1、国内大学院進学志向=2、就職志向=3、就職志向を基準とする
	女子ダミー	男性=0、女性=1、「その他」を欠損値とする
	親教育年数	連続変数、両親の教育年数を合計する
	親職業	中国における職業威信の層別分布表（李2005）を参考にし、親職業を三段階に集約する 上位：民間事業主、国および社会的管理者 中位：自営業者、ビジネスおよびサービス企業の従業員、専門技術者、一般事務員、中層管理者、上層管理者、一般公務員、中層公務員 下位：農業・林業・牧畜業・漁業・水利産業労働者、失業者と半失業者
	家庭属性	度数分布表を用い、家庭財産を3つのカテゴリーに集約する 下位：50 万元（1 千万円）以下 中位：50—500 万元未満 上位：500 万（1 億円）以上
独立変数	所属大学	985211 ダミー 三本大学を基準とする
		一本大学ダミー 中国教育部が定めた大学受験生の採用ロットによって決定される ¹⁰
		二本大学ダミー
	学力	学力スコア 大学院選抜と関連する6変数を足し算 ¹¹ ①大学院課程の有無 ②GPA ③専攻での成績 ④専攻での成績ランク ⑤不合格の科目の有無 ⑥大学入試の成績
		英語力 CET4 級以下=1、CET4 級=2、CET6 級=3、CET6 级以上=4 中国における全国統一の大学生英語能力試験
	親世代	文革前世代ダミー 1966 年前に生まれた父親世代
		文革世代ダミー 1966～1976 年以後に生まれた父親世代
		改革開放世代ダミー 1978 年以後に生まれた父親世代 文革世代を基準とする
	政治立場	黨員ダミー 市民ダミーを基準とする
		団員ダミー
	地域	戸籍 農業戸籍=0、非農業戸籍=1

¹⁰ 中国の大学は大学入試（中国語：高考）の点数によって合格順に3つのタイプに分けられ、一本大学が第1期、二本大学が第2期、三本大学が第3期である。

¹¹ 同（8）

出身地東部	西部ダミーを基準とする
出身地中部	
大学所在地東部	西部ダミーを基準とする
大学所在地中部	

本稿では、大学院進学志向全体を把握するために、個人属性の要因と進路希望の関係を解明し、大学生の大学院進学志向の規定構造を考察する。従属変数を卒業後の進路希望（国内大学院進学、海外大学院進学、就職）とし、独立変数をジェンダー、家庭背景、所属大学、学力、親世代、政治立場、地域とした、多項ロジスティック回帰分析¹²を行った（専門分野などの変数も導入したが、統計的に有意な影響が認められなかったため、最終モデルから除外した）。

本分析ではデータの代表性を確保し分析の信頼性を高めるため、ウェイト調整したデータを使用しており、これにより特定の属性への偏りを避けつつ、他の独立変数が過小評価されるリスクを軽減している。加えて、基本的な個人属性と中国独自の変数が進学志向に与える影響を明らかにするため、2つのブロックに分けたモデル設定を行い、基礎的な分析枠組みを提供するとともに、中国独自の社会要因が進学志向に与える影響も浮き彫りにしている（表4）。

4.1 個人属性と大学院進学志向

モデル1では、学生のジェンダー、家庭環境諸要因（親教育年数、親職業、家庭資産）および学生の学力を反映する業績要因（所属大学、学力スコアや英語力）という基本的な個人属性変数を投入して分析を行った。

まず、国内大学院進学志向には、所属大学や学力が統計的に有意で、男女ともに、総合学力が高いほど、国内で教育を継続し、大学院進学の意欲を強める傾向があることが確認された。一方で、出身階層の影響はそれほど大きくないが、親職業が有意な影響がある。親の職業威信が高いほど、大学院教育に積極的に投資する傾向があることを示していることがわかる。つまり、大学院進学志向の高さを背景には、親職業が影響しつつ、学校や学力という業績の影響が強く現れていると解釈できる。

次に、海外大学院進学志向には、異なる傾向が見られた。家庭環境諸要因の中で、親教育年数と家庭資産が統計的に有意である。男女ともに、家庭の教育的・経済的資源が豊かな学生が高いほど、海外大学院に進学する傾向が高くなる。また、所属大学のタイプや学力よりも、英語力の有無が強く影響しており、語学力が海外進学の実現可能性を左右する重要な指標であることが確認された。つまり、国内進学にとって、学生自身の学力は出身階層よりも重要であるが、海外進学にとって、学力よりもむしろ「準備のための資本」の有無、すなわち言語能力と経済的余力に支えられた選択であることが明らかになった。

他方で、就職を希望する学生は、国内進学・海外進学を希望する学生に比べて、家庭背景や所属大学、学力、英語力などの指標において、いずれも平均的に低い傾向が見られた。この結果は、家庭からの支援にも、学業成績にも恵まれない学生が、

¹² IIA 仮定の妥当性を検証するため、「就職」を除外して「国内進学」と「海外進学」の独立性を確認した。主要な変数は「就職」を除外後も安定しており、両選択が第三の選択肢に大きな影響を受けていないことが示唆された。

表 4 大学院進学志向の多項ロジスティック回帰分析

		モデル 1		モデル 2	
		国内 大学院 進学	海外 大学院 進学	国内 大学院 進学	海外 大学院 進学
ジェンダー	女子ダミー	.300	-.114	.141	-.091
家庭	親教育年数	-.022	.085*	-.038	.108**
	親職業	.274**	.287	.343**	.340
	家庭資産	-.095	.677**	-.018	.807***
所属 大学	985211 ダミー	2.470***	.707	2.296***	.829
	一本大学ダミー	1.709***	.340	1.536***	.436
学力	二本大学ダミー	1.117***	-.643	.866**	-.721
	学力スコア	.481***	.246	.447**	.432
	英語力	.227	.751*	.116	.517**
親 世代	文革前世代			-.135	1.816***
	改革開放世代			.598*	.562
政治 立場	党員ダミー			.689*	.3275
	団員ダミー			1.057***	.081
地域	戸籍			-.245	-.504
	出身地東部			.879**	.980
	出身地中部			1.064**	.789
	大学所在地東部			-.300	-.663
	大学所在地中部			-.472	-.605
	(定数)	-3.047***	-7.269***	-3.950***	-8.382***
N		1004		1004	
-2 対数尤度		1310.162		1441.361	

進学を選択することが難しく、就職を選ばざるを得ない状況に置かれている可能性を示している。

4.2 親世代と大学院進学志向

基本的な属性要因を確認した上で、モデル 2 では、中国社会特有の文脈に応じる諸要因を考慮し、より詳細な分析を実施した。まず、中国が前世紀に大きな社会変革を経験したため、家庭の社会階層だけでなく、親が生まれた時代背景も注目すべきである。現在の大学生の親の年齢層について計算すると、「文化大革命前に生まれた親世代」、「文化大革命期に生まれた親世代」と「文化大革命期後の改革開放時代¹³に生まれた親世代」

¹³ 中国における 1978 年に始まった政策で、階級闘争中心から経済発展重視へ、硬直化した体制から柔軟な体制へ、鎖国から開放への転換を進める重要な政策戦略である。（滕鑑、2016、「中国の改革開放後における市場移行政策の展開」、『岡山大学経済学会

に分けることができる。異なる時代に生まれた親世代では、教育に関する価値観に違いが見られ、それが子どもの進学志向に反映されている。

表4の通り、文化大革命を経験した親世代では、子どもの海外留学を支持する傾向が見られる。中国の海外移動の波は政治的時代背景と深く関連しており（周 2005；奈倉 2018）、そのため、大学生の大学院進学志向は親世代の影響を強く受けていると考えられる。とりわけ、親の年齢が高いほど文化大革命時期との関わりが深く、中国の政治・文化運動への理解が深まっている。こうした背景から、文革時代を経験した親世代は、子どもに対して中国国内の教育環境に限られない選択肢を与えようとし、その結果として海外進学を支持する傾向が強まっていると考えられる。

また、文革前に生まれた世代の親は相対的に年齢が高く、経済的にも一定の蓄積を持っていると推測される。そのため、親の年齢が高い層では、経済的資源（「富」）と教育に対する期待や価値意識（「願望」）の双方の影響が、子どもの進学選択により強く表れている。年齢と資産形成の間に一定の関係があることを踏まえると、このような家庭は、子どもの海外進学を経済的に支援する余力を持つ可能性が高い。したがって、大学生の海外進学行動は、特定の社会階層によるグローバルな教育機会の選択として捉えることもできる。

一方、改革開放に生まれた親世代では、子どもの国内進学に希望する傾向が見られた。改革開放の親世代が成長した改革開放の初期は、中国の経済発展が飛躍した年代で、社会進出の経路が開放され、効率と能力を重視し、努力さえすればお金を稼ぐことができる時代である。これらの親世代は文化大革命の政治運動を経験せず、文化大革命の反省教育を受けて成長し、中国社会の展望や中国の学歴の価値を信じ、子どもの国内進学志向を支持する傾向がある。さらに、中国の高等教育の回復は遅れ、大学生の親世代の大部分は大学教育を受けられなくなったものの、その時代には大学教育を受けて成功した大学生のロールモデルが多かったため、高学歴を獲得すれば上昇移動が実現でき、良い未来を得るという考え方が検証された。それゆえ、このような社会環境で成長した親世代は、中国社会の著しい発展を目の当たりにしながらも、努力主義と学歴の価値を信仰しているため、子どもが国内の大学院へ進学することに投資したいと考えているのである。家庭内の価値観や親の期待は、子どもの大学院段階の進学志向にも大きな影響を与えていることを明らかにした。

4.3 政治立場と大学院進学志向

大学生の政治立場と進学選択の関係から見ると、国内志向の党員や団員ダミーはすべて有意な影響を示している一方で、海外志向は、政治立場と関係があるとはいえない。つまり、政治的立場が進学先選択に大きな影響を与えていることがわかる。

中国の政治背景から見ると、中国共産党と共産主義青年団は厳格な選抜メカニズムがある。共産党の党員資格を獲得するには、教師などによる推薦、クラス内投票、党校教育、筆記試験、政治審査など、一連の過程を通過する必要がある¹⁴。そのため、党員や団員になる大学生は、ある程度自分自身が優秀さの象徴と見なされることが一般的である。

雑誌』、第48巻、第2号、pp39-54.)

¹⁴ 大田千波留、2019、「「秘密」の在り様から見る社会関係」、『古事 天理大学考古学・民俗学研究室紀要』、第23冊、pp. 1-19

また、大学生を入党する行為が政治活動に参加したく、党の方針に賛同するといった主体的な理由、他人から勧められ、何も考えずに入党するといった受動的な理由へと変化し（大田 2010）、在学中のパーソナルネットワークの拡大に寄与し、社会関係資本築くための有益な手段となること（李 2011）が示唆されている。したがって、単に政治的視点から大学生の政治参加行為を考えることはできなく、党员や団員になることは、地位達成するための手段とみなされることができるといえる。また、中国共産党や共青团への参加は、主に国内でのキャリア構築に資する活動であるため、これらの学生は大学院進学においても、海外より国内を選好する傾向がみられた。

4.4 地域と大学院進学志向

地域に関して、国内の大学院進学志向は出身地からの影響を受けており、地域が豊かであるほど進学意欲が高まる。一方、海外の大学院進学志向は地域による影響がほとんど受けないことが明らかになった。中国は地域間の格差と教育資源の不均衡が存在し、その結果、出身地域により大学院教育への認知や評価が異なり、進路選択も異なる傾向がある。特に、東部と中部は大学院修士入試の一区（2012 年以降実施）において、経済的に豊かで教育資源が充実しているため、進学にかかる費用や機会にアクセスしやすいため、進学志向が高まっていることがわかった。

ところが、大学院修士入試の二区（2012 年以降実施）としての西部地域では大学院レベルの進学競争がまだ広がっていないと言える。西部地域は経済発展が遅れ、教育資源が不足しており、高等教育機関の立地分布が偏っており、高等教育機関が東部や中部の中心都市に集中的に分布している。例えば、985 大学の立地分布を見れば、発達地域に集中して分布しており、首都である北京には最も多くの 985 大学があるが、西部の経済、教育の発展が遅れている省・自治区には 985 大学が 1 校もない。このような地域格差により、西部では高等教育へのアクセス機会が制約されやすく、大学院への進学意欲や競争の激しさも、東部や中部と比較して限定的となる傾向がある。

また、国内の進学競争はすでに中部地域に広がっている一方、海外の大学院進学志向は、地域の発達度合いに左右されず、主に家庭属性に影響されることが確認された。海外留学では国内進学に比べて家庭からのサポートがより必要になり、学生の家庭内部の状況が、海外での留学の可能性を規定し、再生産をしている。

なお、戸籍は大学院進学志向と関係があるとはいえないことがわかった。戸籍よりも地域間の格差のほうが、進学志向との関連が明瞭であることを明らかにした。大学段階の進学選択ではまだ戸籍間の影響が見られる（楊 2009）が、大学院段階では、大学生はすでに学歴競争の勝者であるため、戸籍制度の制限はもはや阻害要因ではなく、比較的純粋な学歴競争の傾向が現れている。

5. 結論と考察

本稿では、オンライン調査の結果に基づき、中国社会における大学生の進学決定過程を考察し、進学志向に影響を与える主要因を実証的に分析した。その結果、4.1 家庭階層と学力、4.2 親世代、4.3 政治立場、および 4.4 地域の要因が浮き彫りになり、大学生の大学院進学志向に影響することが示された。これらの要因を通じて、中国の大学院進学志向の背後にある複雑な社会状況と進学格差の構造を明らかにした。

この結果は、先行研究との関係では、次のように位置付けられる。まず、個人家庭背

景 (Triventi 2013 ; Mattern・Radunzel 2015 ; Posselt・Grodsky 2017 ; 王 2008)、成績や学校タイプ (Mattern・Radunzel 2015) が大学院段階の進学選択に影響することを確認したが、本稿の結果から見ると、同じ大学院進学でも、国内進学と海外進学の影響メカニズムは大きく異なることが分かった。

具体的には、中国における大学院募集制度は業績能力を基準に選抜しているため、国内進学と学生個人の業績要因の関係は非常に緊密であり、総合学力の高い学生は明らかな国内大学院進学傾向を示しており、家庭背景の制約は大幅に弱まっている。このように、学校レベルや学力、政治立場といった業績的要因が国内大学院進学志向を強く後押ししており、激化する中国の学歴競争を浮き彫りとなった。一方で、海外大学院進学志向は社会階層という属性要因に強く規定され、進学の選択肢が限られていることが示唆された。海外進学は表向きには国内の競争から解放される手段と見られるが、実際には学力だけでは到達できず、社会階層の支えが必須である。つまり、海外進学は一部の高い階層に属する学生に限定されており、進学選択における隠れた格差を反映している。このように、海外進学に見られる進路決定の構造は階層社会の構造を色濃く反映しているのに対し、国内進学にはメリトクラティックな選抜が際立つという、中国特有の進学構造が浮かび上がった。従来の研究では国内と海外の進学を区別せず一括して考察してきたが、本稿の結果は国内と海外の進学志向の違いを鮮明にし、両者を分けて分析する重要性を示している。

なお、従来の先行研究では、基本的な家庭環境要因に焦点が当てられたが、中国独自の社会文脈や時代背景を考慮しなかった。そのため、本稿では、中国の独自の社会文脈と時代背景を含め、大学生の大学院進学志向を考察した。この結果、親世代の経験や中国に対する価値観は家庭背景の一種として、暗黙的に大学生の進学志向に影響し、子どもの大学院進学先選択にも影響を及ぼしているのである。

また、本稿では家庭背景というミクロレベルの進学格差問題を発端するが、中国の地域間の格差問題も注目した。既存の研究は戸籍と進学選択の関連性を検証したが、本稿の結果から、戸籍の影響が緩和されつつあるものの、地域間格差が依然として存在していることが明らかになった。中国の地域が広いと、学歴競争の勝者である大学生は農村から都市までの距離をある程度超えるが、地域的制限を完全に無視することはできず、西部から東部にかけての広い地域規制は依然として存在している可能性があると考えられる。改革開放からの短期間で、中国学生の学歴に対する追求は大学進学にとどまらず、大学院進学への関心も高まり、大学院進学ブームが起きている。しかしその一方で、西部地域の学生や学力・社会階層の両面で不利な立場にある学生は、進学という選択肢を持ちにくく、就職を選ばざるを得ない現実直面していることを示された。大学院教育の規模が拡大している社会背景の下で、階層間および地域間の教育機会の不平等が依然として残されていることが明らかになった。

なお、本研究では「海外進学」を一つの進路選好として扱っている。国内進学や就職とは異なり、海外進学は準備に多くの資源を要する選択であり、特に家庭の経済力や語学力といった事前に備えている資源との結びつきが顕著であることから、独立したカテゴリーとして分析する意義は十分にあると考えられる。ただし、海外進学と一口に言っても、進学先の国や地域によって背景や条件に違いがあると考えられるが、本稿ではその違いには踏み込まず、今後の課題とする。一方で、本分析で示された海外進学志向と家庭背景・学力との関連性は、近年の中国人留学生の傾向とも一致しており、受け入れ国における留学生支援の在り方や教育政策の設計にも示唆を与えるものである。

〈引用文献〉

- 1] Baum, S. ・ Steele, P. 2017, 「Who goes to graduate school and who succeeds?」, 『AccessLex Institute Research Paper』 17-01。
- 2] Bourdieu, P. ・ Passeron, J. C., 1970, 宮島喬訳, 『再生産—教育・社会・文化』, 藤原書店, 1991。
- 3] Breen, R. ・ Goldthorpe, J. 1997, 「Explaining educational differentials: towards a formal rational action theory」, 『Rationality and Society』 Vol.9, No.3, pp.275-305。
- 4] 埴淵知哉・村中亮夫, 2018, 『地域と統計: 「調査困難時代」 のインターネット調査』 ナカニシヤ出版, pp.82-91。
- 5] 藤原翔, 2012, 「高校選択における相対的リスク回避仮説と学歴下降回避仮説の検証」, 『教育社会学研究』 第 91 集, pp.29-49。
- 6] Institute of International Education (IIE) 2022 「Open Doors report on international educational exchange」 <http://www.iie.org/opendoors> (2025 年 5 月 29 日アクセス)。
- 7] 冯冰, 2020, 『布迪厄“实践理論”的中国案例』, 浙江大学出版社。
- 8] 韓冀娜, 2016, 「中国における大学院への進学意識—学術学位と専門職学位の比較」, 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』 第 23 巻第 2 号, pp.1-12。
- 9] 鹿又伸夫, 2014, 『何が進学格差を作るのか: 社会階層研究の立場から』, 慶應義塾大学三田哲学会叢書。
- 10] Mattern, K. ・ Radunzel, J. , 2015, 「Who Goes to Graduate School? Tracking 2003 ACT Tested High School Graduates for More than a Decade」, 『ACT Research Report Series』。
- 11] Mei, B. ・ Brown, G. T. L. 2018, 「Conducting online surveys in China」 『Social Science Computer Review』 36(6), pp.721-734。
- 12] 奈倉京子, 2018, 『中国系新移民の新たな移動と経験: 世代差が照射する中国と移民ネットワークの関わり』, 明石書店。
- 13] 大田千波留, 「中国の大学生における「秘密」の捉え方——広州市の学生の事例から」, 日本文化人類学会第 44 回研究大会。
- 14] 大森翔子, 2021, 「インターネット調査のサンプル特性: 国勢調査・面接調査との比較」, 『NIRA ワーキングペーパー』 No.1, pp.1-29。
- 15] 王傑, 2008, 『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』, 東信堂。
- 16] Posselt, J. R. ・ Grodsky, E. , 2017, 「Graduate education and social stratification」, 『Annual Review of Sociology』 Vol.43, pp.353-378。
- 17] 李春玲, 2005, 「当代中国社会的声望分層——職業声望与社会經濟地位指数測量」, 『社会学研究』 2, pp.74-102。
- 18] 李敏, 2011, 『中国高等教育の拡大と大卒者就職難問題-背景の社会学的検討』, 広島大学出版会。
- 19] 李敏, 2016, 「拡張路線にある中国の大学院教育の展開」, 『中国における高等教育の変貌と動向』, pp.69-86。
- 20] 澤田涼・古殿真大・藤川寛之・島袋海理・内田良, 2021, 「Web 調査における非観測誤差」, 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学)』 第 68 巻第 2 号, pp.167-177。
- 21] 周飛帆, 2005, 「中国人の国際移動とその社会的メカニズム」, 『千葉大学人文研究』 第 34 巻, pp.191-215。
- 22] 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー構造と心性』, 東京大学出版会。

- 23] 張建, 2021, 『中国の教育格差と社会階層』, 東京電機大学出版局。
- 24] Triventi, M. , 2013, 「Stratification in Higher Education and Its Relationship with Social Inequality」, 『European Sociological Review』 29(3), pp.489-502。
- 25] 吉村治正, 2020, 「ウェブ調査の結果はなぜ偏るのか-2つの実験的ウェブ調査から」, 『社会学評論』 71 卷 1 号, pp.65-83。
- 26] 楊雲, 2009, 「中国における高等教育の市場化と機会均等性」, 新潟大学大学院現代社会文化研究科 博士論文。